



～不屈の信念で友愛・共生の社会を創る～

前衆議院議員

小山のぶひろ

氏に訊く

「野党は反対ばかりしている」と言われますが、内閣提出法案等のうち、半数程度は「全会一致」で可決され、70%程度は「賛成多数」で可決されています。野党が反対ばかりのように見えるのは、野党が反対した法案がニュースになるためで（全会一致ならニュースにならない）、ニュースだけを見ていると反対ばかりしているように見えるのです。

法案には賛成であるが、問題点がある場合、付帯決議を求めることがあります。付帯決議とは、法律の運用について留意すべきこと、法律の問題点について将来の法修正を希望すること等を国会の意思として表明するものです。法的な拘束力はありませんが、政府はこれを尊重することとなっています。

野党が法案に反対であるが、与党の賛成多数で法案が成立する見込みの時、野党は「修正案を呑んでもらって賛成」か、「筋を通して反対」か、それなりに迷います。与党が修正案を呑んで野党も賛成したケースが、通信傍受と取り調べの可視化を認めた刑法の改正でした。民進党は当初、この法案に反対していましたが、山尾志桜里議員（現在は立憲民主党所属）が法務委員会理事として

協同

小山展弘後援会報
平成30年
9月9日号

<編集・発行>
小山展弘後援会
〒438-0078
磐田市中泉 656-1
TEL ; 0538-39-1234
FAX ; 0538-39-1235

野党の法案対応

み、賛成多数で可決されました。修正案も十分に満足な内容ではありません。山尾議員も当時、「修正案が完璧ではない。しかし、悪法が悪法のまま通るよりはマシ。今できる精一杯の対応」と話していました。修正内容の「取調べの可視化」は全案件の3%程度との見通しもありました。共産党は「通信傍受の立会人が警察内部の監察では不十分」との趣旨で反対しました。全会一致ではなかったことも立法院府の意思として意味があったと思います。

法案成立がやむなく、与党が修正案を呑まない場合でも、悪法が悪法のまま通ることを少しでも緩和させるために付帯決議を求める場合があります。前述のとおり、付帯決議は野党も法案賛成の場合が通例ですが、農協法や農業競争力強化支援法の際には、佐々木隆博議員（現在は立憲民主党副代表）が「法案反対・付帯決議賛成」という方法もある」と提案し、そのような対応となりました。「付帯決議など意味がない」と言う人もいます。法的拘束力がないため、法案修正に比べればその通りかもしれません。しかし、議事録に記載される政府答弁だけでも、解釈が曖昧な条文について、役所と議論する際に役に立つということも聞きます。付帯決議は、大臣答弁以上の重みがありますから、一定の効果は持つと考えられます。働き方改革やカジノ法では、国民民主党の矢田わか子参議院議員が付帯決議を作成・提案しました。今回の対応について、あるメディアは「国民民主党が与党にすり寄った」かのように報じました。維新の党が「与党の補完勢力」と指摘されるのは、法案や予算案に賛成するためですが、国民民主党は農協法等と同じく、法案には反対しており、与党にすり寄ったわけではないのです。もちろん、野党間の足並みはなるべく揃って、わかりやすい対応となつてほしいと思います。法案反対を貫いたうえで、悪法をそのまま通り通さないために、矢田議員の思いがこもった付帯決議案が決議されたことは、少数野党の対応としては精一杯の結果だったのではないかと思います。

前衆議院議員 小山 展弘